

官公需適格組合用営業概要表

従 業 員 数			
商 号 又 は 名 称	事務関係	技術関係	合 計
1			a
2			b
3			c
4			d
5			e
組 合 の 従 業 員 数			a+b+c+d+e= 人

障害者の雇用状況			
商号又は名称	区 分	従 業 員 数 (算定の基礎となる労働者の数) ※1	雇用障害者数
	報告義務		
1	有・無		
2	有・無		
3	有・無		
4	有・無		
5	有・無		
組合の障害者の雇用状況 (1+2+3+4+5)	※2 有・無	人	人

※1 組合員の従業員数の欄の記入については、区分が報告義務有のときは、「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数」を、報告義務無のときは、「従業員数」を記入する。

※2 組合の障害者の雇用状況の区分の欄の記入については、組合員の区分が、報告義務有と無で混在しているときは、有に○を囲む。組合員の区分が、すべて報告義務無で、かつ、従業員数の計が 50 人以上となるときは、報告義務有にはならず、無に○を囲む。

売上（受託）高 （単位：百万円）					
決算期別	直前第 2 年度決算		直前第 1 年度決算		年間平均売上（受託）高
	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	$\frac{(1)+(2)+(3)+(4)}{2}$ ※3
商号又は名称	(1)	(2)	(3)	(4)	※3 で計算した端数は切り捨てる
1					a
2					b
3					c
4					d
5					e
組合の年間平均売上（受託）高					a+b+c+d+e= 百万円

自己資本の額 (単位：百万円)			
区 分	直前決算時	決算後の増減額	合 計
商号等			
資 本 金			
資 本 剰 余 金			
利 益 剰 余 金			
計			a
商号等			
資 本 金			
資 本 剰 余 金			
利 益 剰 余 金			
計			b
商号等			
資 本 金			
資 本 剰 余 金			
利 益 剰 余 金			
計			c
商号等			
資 本 金			
資 本 剰 余 金			
利 益 剰 余 金			
計			d
商号等			
資 本 金			
資 本 剰 余 金			
利 益 剰 余 金			
計			e
組 合 の 自 己 資 本 金		a+b+c+d+e=	百万円

直前決算における流動比率				組合の流動比率
商号又は名称	(1)流動資産	(2)流動負債	(1)÷(2)×100	$\frac{a + b + c + d + e}{5 \text{ 者以内の組合員の数}}$
	千円	千円	a	
			b	
			c	
			d	
			e	
				%

営 業 年 数				組合の営業年数
商号又は名称	事業開始	転廃業(休業)	計	$\frac{a + b + c + d + e}{5 \text{ 者以内の組合員の数}}$
	年 月	年 月	a	
	年 月	年 月	b	
	年 月	年 月	c	
	年 月	年 月	d	
	年 月	年 月	e	
				年